

経営発達支援計画
令和7年度伴走型小規模事業者支援推進事業

施策支援要望調査 Report

～京丹後市版～

地域経済動向調査報告

(令和7年10月～令和7年12月)

京丹後市商工会

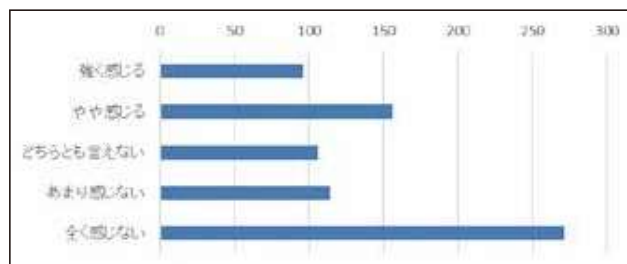
＜雇用に関する調査＞

調査目的:市内事業所の経営状況(人材確保の状況、地域活性化と雇用創出)やニーズを把握することにより、今後の効果的な施策提案やその他支援機会の創出等を目的として実施する。

調査方法:当商工会経営支援員による巡回ヒアリング調査 【743社】

Q1.従業員の人手不足を感じているか

回答事業所743件のうち、従業員の人材不足を感じている「強く感じる・やや感じる」と回答した事業所は252件で、全体の33.9%であった。一方で「全く感じない」と回答した事業所が237件で31.9%を占めている。



Q2.特定の専門スキルを持つ人材の不足であるか

人手不足について「強く感じる・やや感じる」と答えた事業所252件のうち、「はい」と答えた割合は47.6%(120件)、「いいえ」と答えた割合は24.6%(62件)、「どちらとも言えない=幅広い業種で不足」と答えた割合は27.7%(70件)であった。業種別では、製造業における専門技術者の不足、建設業における熟練技能者の高齢化が推察される。

Q3.パートやアルバイトのニーズはあるか(複数選択による回答)

人手不足について「強く感じる・やや感じる」と答えた252事業所を母数として、回答項目の選択割合を算出すると、「パート・スポットよりも従業員」と答えた割合が57.9%(146件)で最も多く、次いで「繁忙期のアルバイト」と答えた割合が32.9%(83件)、「短時間のパート」と答えた割合が27.4%(69件)という回答を得た。

Q4.近いうちに従業員を増やす予定があるか

人手不足について「強く感じる・やや感じる」と答えた252事業所を母数として算出した結果、「1年以内」が46.0%(116件)で最も多く、次いで「今は予定がない」が34.5%(87件)、「2～3年」が10.7%(27件)、「毎年」が7.5%(19件)、「4～5年」が1.2%(3件)という回答を得た。

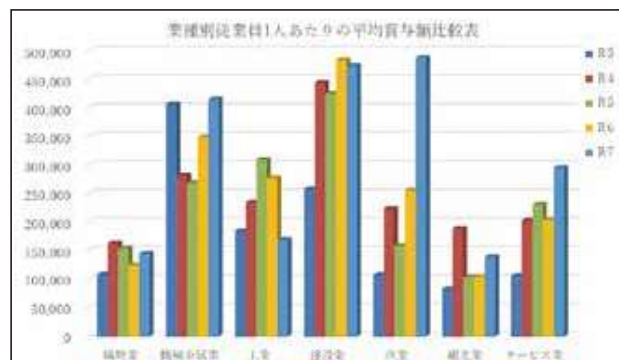
Q5.求人方法について(複数選択による回答)

「今は予定がない」以外を選択した事業所165件のうち、求人方法について確認した結果は、表のとおりである。74%の事業所が「ハローワークを活用」、50%の事業所が「知人の紹介」と答えており、この2項目が突出して回答数が多い。「その他」の自由記載では、親族の紹介・高校への求人・Uターン採用など、「求人サイト」の自由記載では、マイナビ・パーソナルキャリア・リクルートなどの回答が得られた。

ハローワークを活用	122件
知人の紹介	83件
大学・高校等への求人	24件
人材紹介・人材派遣を活用	21件
求人チラシ・張り紙	19件
自社採用ホームページを活用	17件
SNSを活用	15件
就職イベント・合同説明会	11件
その他	9件
求人サイトを活用	6件

＜労働環境推移＞

業種・個社毎の労働環境調査を施策支援要望調査とあわせて実施 【100社】有効回答率77%

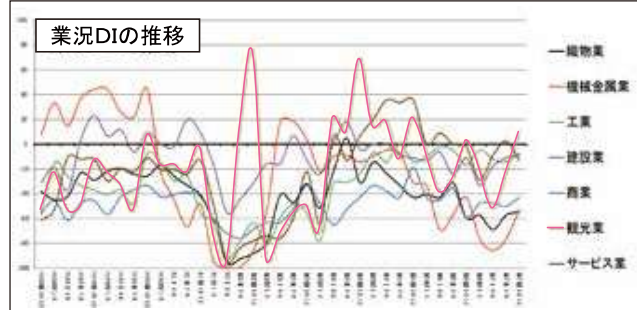
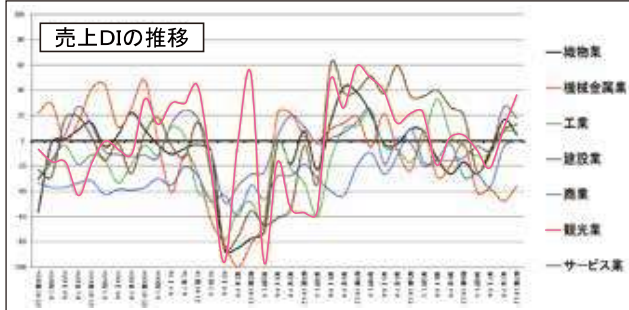


令和7年度の産業全体平均月給額は226,287円で、前年対比4.1%増(プラス8,816円)と小幅にアップしている。また、産業全体平均賞与額(年額)は306,506円で、前年対比14.9%増(プラス39,839円)と大きくアップしている。

＜調査概要＞【調査対象】京丹後市地域の商工会員100事業所 【調査期間】令和7年10月～12月

＜産業全体＞観光業が関連業種を牽引するも、産業全体では横ばい状態が続き、先行き不透明な市内小規模事業者

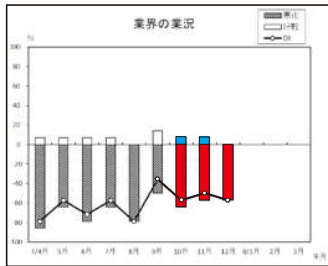
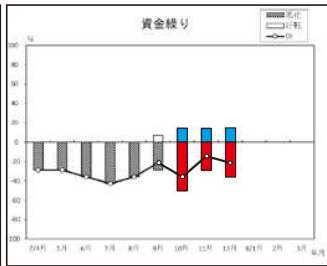
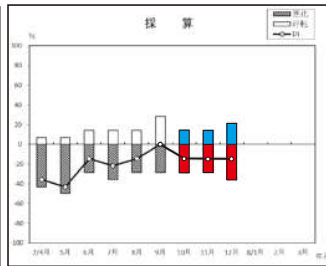
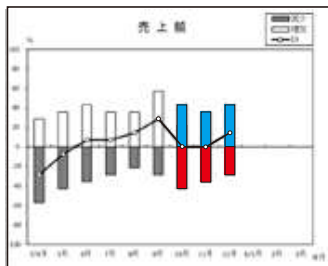
10～12月の市内小規模事業者経済動向調査は、商業・観光業・サービス業の売上DIが2四半期連続で改善している。特に観光業の売上DIが大きく改善し関連業種を牽引している。産業全体の売上DIは前四半期と比べ横ばい推移であるが、機械金属業は7四半期連続でマイナス域での推移が続いている。10月の大幅な最低賃金の改定とコスト高の影響により収益性の確保が難しい業種も多く、経営改善には至っていない。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

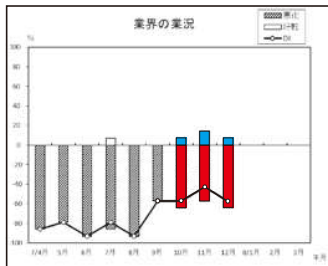
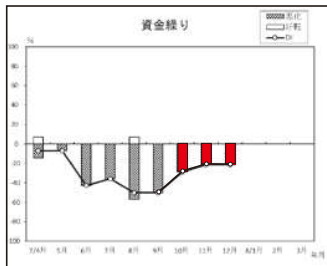
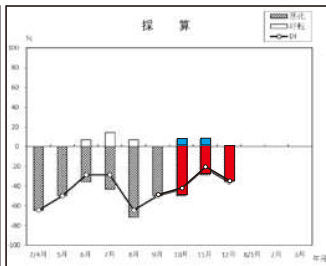
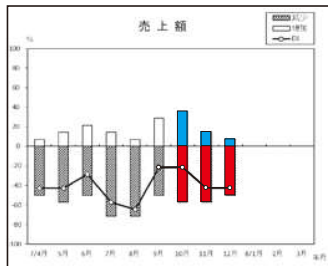
織物業 工賃アップによる売上増加はあるも、原料やコストの増加で採算が上がらない織物業

織物業の10～12月は、10～11月は売上横ばい、12月にプラス域へ改善した。資金繰りは11月に持ち直し後、12月は弱含み。四半期(前期比)では売上DIが-11.9ポイント悪化、資金繰りDIは+9.5ポイント改善した。経営支援員からは、今期の景気変動の変化は大きく安定性がない。最低賃金改定に合わせた工賃アップが図られたが、原料や経費コストも大きく増加し、採算改善には至っていないとの報告があった。



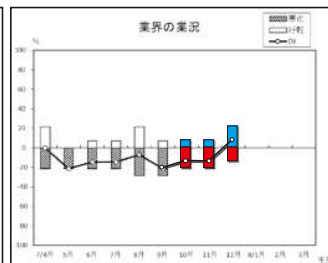
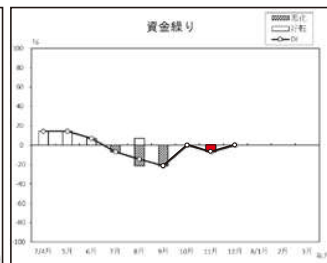
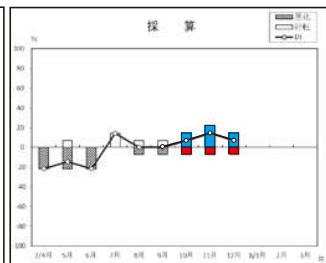
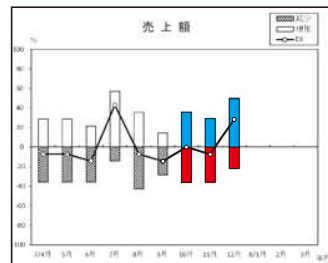
機械金属業 依然として売上改善の見通しが立たず、処遇改善対応で厳しい状況が続く機械金属業

機械金属業の10～12月は、売上は10月から11月に悪化し、以降は低位横ばい。採算は11月に一時改善も12月悪化。四半期(前期比)では売上DIが+11.9ポイント、業況DIが+23.8ポイント改善し持ち直した。経営支援員からは、燃料費等が下がってきた関係で以前に比べ利益確保はできたが、依然として売上改善の見通しは立たず、処遇改善を進めながらの経営であり厳しい状況に変わりないとの報告があった。



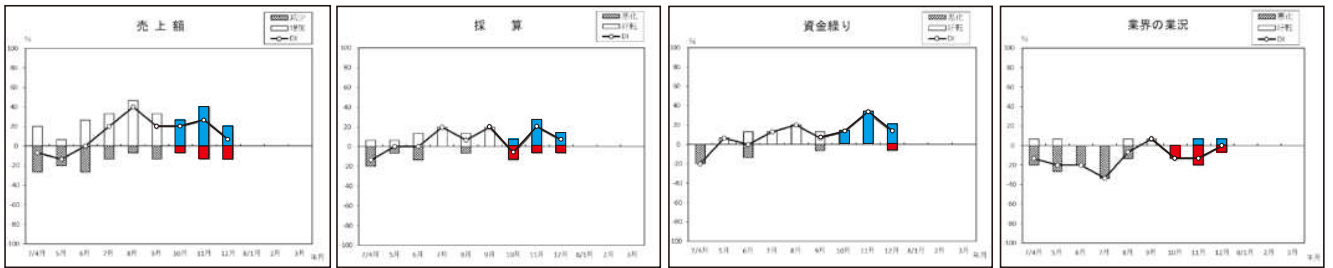
工業 価格転嫁による収益環境の改善や営業力強化の取組がみられ、持続的な経営を図る工業

工業の10～12月は、売上は11月に弱含んだ後、12月に大きく改善。業況も10～11月停滞から12月にプラス転換した。四半期(前期比)では採算DIが+4.7ポイント、資金繰りDIが+11.9ポイント改善し底堅い状況にある。経営支援員からは、仕入価格の上昇などの影響を受け一部価格転嫁を実施した事業所があり、収益環境は以前より改善傾向。コスト見直しなどの営業力強化の取組がみられたとの報告があった。



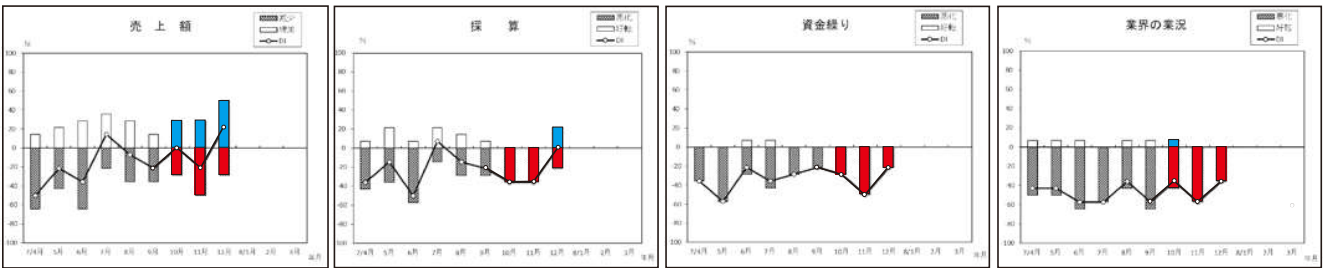
建設業 長引くコスト高による受注減により価格転嫁へ踏み切れず、停滞感が漂う建設業

建設業の10～12月は、売上は11月に持ち直したが12月に低下し、月次の振れが大きい。資金繰りも11月強含み後に反落。四半期(前期比)では売上DIが-8.9ポイント悪化、採算DIも-8.9ポイント悪化している。経営支援員からは、物価高や外注費が高騰する中、最低賃金改定に伴う労務費の価格転嫁が進まず、採算や資金繰りについては厳しさを増しているため、業界全体で停滞感が漂っているとの報告があった。



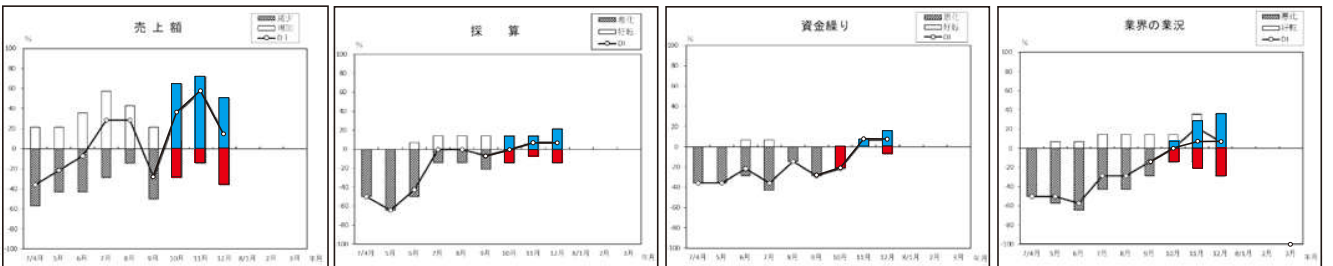
商業 買い控えの傾向が強いなかで売上は維持するも、価格転嫁が追い付かず低調な商業

商業の10～12月は、売上は11月悪化後、12月にプラスへ反転。資金繰りは11月に悪化し12月に持ち直した。四半期(前期比)では売上DIが+4.7ポイント改善も、採算DIは-14.3ポイント悪化し収益面が重い。経営支援員からは、買い控えの傾向が強いが食料品や日用品等を中心に売上は維持している。仕入価格・人件費・光熱費の上昇に価格転嫁が追い付かず、引き続き動向に注視する必要があるとの報告があった。



観光業 冬季シーズンは順調にスタートするも、天候次第で業績が大きく変化していく観光業

観光業の10～12月は、売上は11月に大幅改善する一方、12月は反落と山谷が明確となっている。資金繰りは11月にプラス転換し継続した。四半期(前期比)では売上DIが+26.2ポイント、業況DIが+33.3ポイントと大幅に改善している。経営支援員からは、冬季シーズンは順調にスタートし関連業種を牽引した。集客は安定しているが、12月以降は雪による客足への影響が大きく、安心できないとの報告があった。



サービス業 需要の明暗と価格転嫁の効果が表れはじめ、二極化が進行しているサービス業

サービス業の10～12月は、売上は11月に大きく改善後、12月に反落した。採算は11月に持ち直すが12月に再悪化し、資金繰りも12月悪化が目立っている。四半期では業況DIが-15.5ポイント悪化した。経営支援員からは、平日の集客は鈍いが週末の団体客やイベント需要でカバーする動きが顕著である。一方で、家族連れの外食控えや少人数利用へのシフトなど、節約志向も根強く残っているとの報告があった。

